

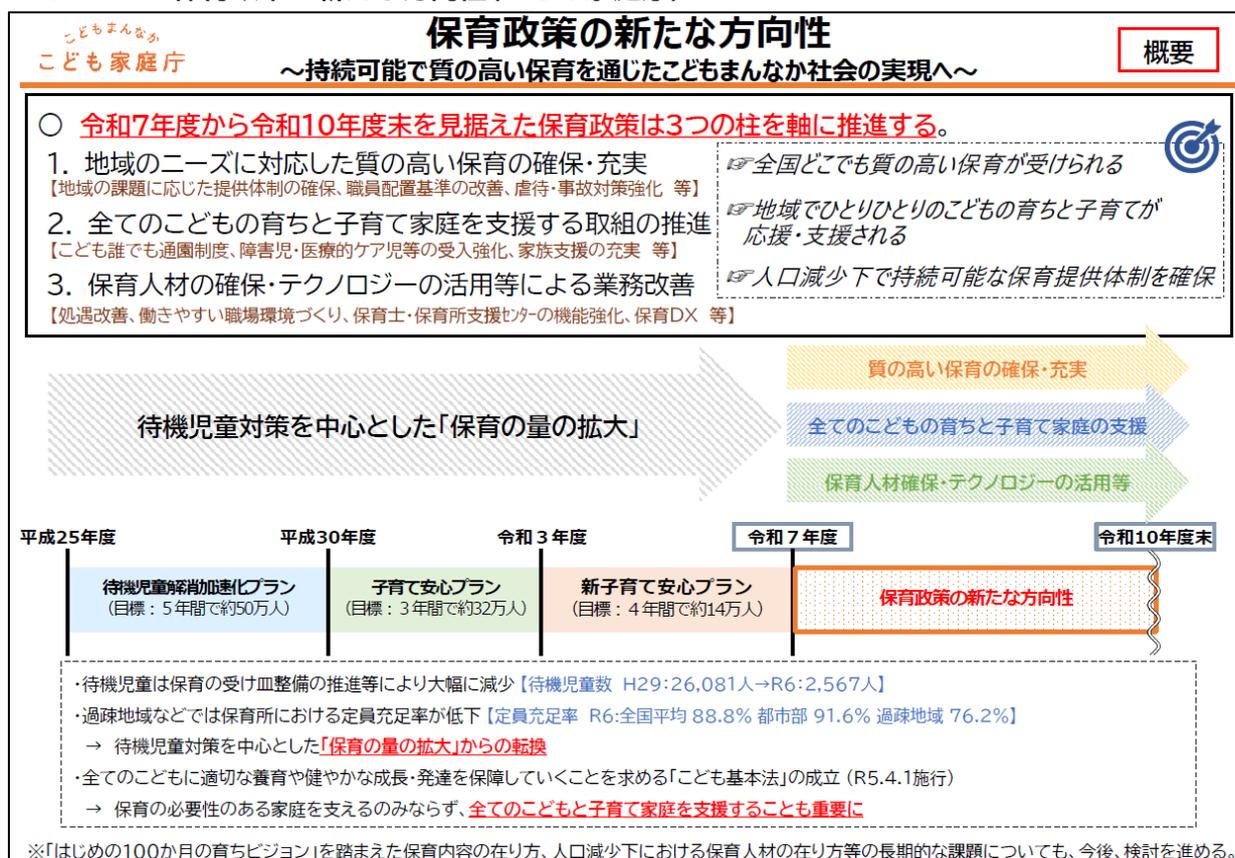
「保育提供体制の確保のための実施計画」および 就学前教育・保育施設整備交付金に係る「整備計画」について

1 保育提供体制の確保のための実施計画

(1) 保育政策の新たな方向性について

令和6年12月20日にこども家庭庁より公表された「保育政策の新たな方向性」において、令和7年度以降の待機児童対策については、地域の課題に応じた提供体制を確保していくことが示されました。

▼R6.12.20 保育政策の新たな方向性(こども家庭庁)



(2) 「保育提供体制の確保のための実施計画」の承認について

地域の課題に対応するため、市区町村は「保育提供体制の確保のための実施計画」を作成し、国に提出する必要があります。また、待機児童対策等に係る補助事業の補助率を嵩上げする等の財政支援を希望する市区町村は、地方版子ども・子育て会議等(本会議)で承認を得る必要があります。

なお、当該実施計画に定める「申込者数(保育ニーズ)」は、人口動態や就業状況等を適切に反映させることとされており、毎年度、人口推計と保育需要の見込みを見直す必要があるため、草津市こども・若者計画における「量の見込み」・「確保方策」とは差が生じます。

(3) 令和8年度「保育提供体制の確保のための実施計画」について

草津市の「保育提供体制の確保のための実施計画」の概要は以下のとおりです。

▼令和7年度以降の保育需要と提供体制(別紙1)

①就学前児童数	…令和7年6月の人口推計を使用
②申込者数(保育ニーズ)	…申込み実績と国全体の女性就業率の上昇傾向に基づき推計
③申込率	…(②申込者数/①就学前児童数)
④利用定員数(整備量)	…令和7年度の利用定員を基準に、令和8年度以降の定員変更や施設整備による定員拡大を計上
⑤待機児童数	…令和7年度:実績、令和8年度:(②申込者数-④利用定員数)

▼期間中における整備内容および定員増減の予定(別紙2)

	令和7年度 (実績①)	令和8年度 (見込み②)	増減内訳 (②-①)	
0歳	461人	467人	+ 6人	・小規模保育施設×3の新設 (0歳+9人) ・認可外保育施設の閉園 (0歳△3人)
1・2歳	1,652人	1,694人	+42人	・認定こども園の定員変更 (2歳+4人) ・小規模保育施設×3の新設 (1・2歳+48人) ・認可外保育施設の閉園 (1・2歳△10人)
3歳以上	2,744人	2,748人	+ 4人	・認定こども園の定員変更 (3歳以上+6人) ・認可外保育施設の閉園 (3歳以上△2人)
合計	4,857人	4,909人	+52人	

(↑企業主導型保育施設(認可外)の従業員枠を含む定員数)

	令和8年度 (見込み②)	令和9年度 (見込み③)	増減内訳 (③-②)	
0歳	467人	479人	+12人	・みのり保育園分園の新設 (0歳+6人) ・小規模保育施設×2の新設 (0歳+6人)
1・2歳	1,694人	1,743人	+49人	・みのり保育園分園の新設 (1・2歳+14人) ・渋川あゆみこども園分園の新設 (1・2歳+3人) ・小規模保育施設×2の新設 (1・2歳+32人)
3歳以上	2,748人	2,799人	+51人	・渋川あゆみこども園分園の新設 (3歳以上+30人) ・みのり保育園の定員拡大 (3歳以上+21人)
合計	4,909人	5,021人	+112人	

※令和10年度および令和11年度の利用定員数については、申込者数<利用定員数となっていることから、現時点では令和9年度と同数としています。

▼保育需要と提供体制における課題(別紙3)

<本市の課題と希望する財政支援>	
◎待機児童対策(4月1日時点で待機児童が10人以上の見込み)	
○就学前教育・保育施設整備交付金	…認定こども園の分園整備に係る補助事業
○保育所等改修費等支援事業	…小規模保育施設の整備に係る補助事業
◎その他地域課題	
○保育士宿泊借り上げ支援事業	…保育士の住居費負担の軽減を図る保育士確保事業
○利用者支援事業(特定型)	…保育士コンシェルジュを設置するための補助事業

2 就学前教育・保育施設整備交付金に係る整備計画

(1) 整備計画(エントリーシート)の承認について

本市では、令和9年4月には、低年齢児の保育定員に加え、3歳児の保育定員が不足する見込みから、増加する保育需要に対応するため、みのり保育園(社会福祉法人みのり)における分園および渋川あゆみこども園(社会福祉法人良友会)の分園を整備することにより、保育定員確保を進めます。

分園の整備に当たっては、財源として就学前教育・保育施設整備交付金(※)の活用を予定しているところですが、当該交付金を受けるためには、市区町村は「整備計画(エントリーシート)」を作成し、国に提出する必要があります。

また、整備計画の提出にあたっては、実施計画と同様に、地方版子ども・子育て会議等(本会議)で承認を得る必要があります。

※就学前教育・保育施設整備交付金:保育所等の保育の提供体制確保に向けて、保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費等の一部に充てるために国が交付する交付金

(2) 令和8年度「整備計画(エントリーシート)」について

草津市の「整備計画(エントリーシート)」の概要は以下のとおりです。

▼整備概要(別紙4)

	施設の名称	施設の類型	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
①	(仮称)みのり保育園分園	幼保連携型認定こども園分園	6人	7人	7人				20人
②	(仮称)渋川あゆみこども園分園	幼保連携型認定こども園分園			3人	10人	10人	10人	33人